

日本政府は、昨年 12 月にバリ島で開催された「国連気候変動枠組み条約第 13 回締約国会議」(COP13)で、具体的な温室効果ガス削減の数値目標を示さなかったことで、NGO からも海外政府からも批判を浴びました。この反省から、福田首相がダボス会議に乗り込んで、国別総量削減の新提案を発表し、気候変動が最大テーマになる G8 洞爺湖サミットにかかる決意と熱意を発表するものと見られます。

しかし日本では、経済活動の後退を案じて京都議定書の枠組みにすら反対する財界と、国際社会からの孤立を懸念する政府の間で気候変動対策について対立があり、福田首相の新提案には実行性が疑問視されています。

一方で、排出権取引市場は活況を見せ、2007 年 EU 市場の排出権取引高は前年比倍増と報告されています。また世界銀行や IMF などの国際金融機関も気候変動対策として新たなファンドの設立や債務スキームを構想しています。明らかに気候変動とともに着々と進行しているのは、まさしく金もうけのシナリオです。資力のある強い者たち、国、機関、企業などが「気候変動」に群がって、世界規模での新たな金稼ぎの枠組みが誕生しようとしています。

12 月バリ島で行われた COP13 のパラレルアクション、ソリダリティ・ブリッジ（世界的な農民団体ビア・カンペシーナなどが主催したイベント）では、とりわけ途上国の参加者たちからクライメット・ジャスティス（Climate Justice）という言葉が発せられました。それは、海面上昇によって生存が脅かされている小国ツバルの住民や、森林伐採によって森を追われ、都市移住を余儀なくされた農民たちの声でもあります。

気候変動（地球温暖化）は私たち全員が取り組むべき課題であり、市場競争や利潤追求があってはなりません。私たちは、気候変動で、途上国から発信されたクライメット・ジャスティスを実現しなければなりません。